



神奈川大学 国際経営研究所
〒259-1293 平塚市土屋 2946
神奈川大学湘南ひらつかキャンパス
Tel. 0463-59-4111 (内線 2200)

年頭の所感

照屋行雄

新年明けましておめでとうございます。
2005年が世界の人々にとって平和と繁栄の年となりますよう祈っております。また、所員の皆様にとって健康で幸福な1年となりますよう願っております。

さて、国際経営研究所は、昨年1年間、多くの事業活動を展開しました。プロジェクトチームによる共同研究や奨励研究の遂行、『プロジェクト・ペーパー・シリーズ』による成果の公表、国際経営フォーラムや公開講演会の開催、『国際経営フォーラム』や『ティーチングスタッフによる国際経営用語解説』の発行など積極的に取り組みました。

今年は、この成果を踏まえて、経常的な事業活動を計画的・組織的に推進するとともに、当研究所に対する学内外の役割期待に応えて、新規事業についても意欲的に取り組みたいと考えております。年頭に当たり、研究所運営のビジョンと今年の事業目標を明確にしたいと思っております。

本学において、多様な内容を包摂する国際経営に関する教育・研究は、経営学部において主として教育面を、大学院経営学研究科において主として研究面をそれぞれ分担することを特徴としています。その中で、国際経営研究所の果たす役割は、第1には国際経営に関する学際的・共同的研究の組織化であり、第2には国際経営に関する研究成果の公表と教育支援にあります。

そして、当研究所での研究・教育活動は、国際経営に関する理論と実践の相互作用的関係を明らかにすることを特徴としています。

国際経営に関する限り、実践を説明できない理論は空虚であり、また、理論の支えのない実践は発展しないといえます。『国際経営フォーラム』誌が国際経営に関する理論と実践の成果を公表する場となっているのは、このような特徴を反映したものです。

一方、当研究所に期待されているもう1つの重要な役割は、ビジネス社会の要請に応じて、自ら開発した知識や保有する情報を提供あるいは交換することにあると考えています。とりわけSHC(湘南ひらつかキャンパス)や当研究所が立地する平塚市や湘南地域との事業連携・交流は、これまで以上に積極的に推進する必要があります。

地域との交流では、平塚市や平塚商工会議所などの後援を得て国際経営フォーラムを毎年開催していますが、近年、地域経済の重要な担い手である中小・中堅企業の再生についての相談や診断、あるいは助言やコーチングについてのサービスが強く求められています。

当研究所では、所内に中小企業研究センターを設置し、中小企業の経営実態や経営環境の変化について調査・研究を積み重ねています。今年は、これまでの成果を基礎に、域内の中小企業や関係団体の協力を得て、中小・中堅企業の多様な可能性について、本格的な調査・研究に着手したいと考えています。

専任の研究所員、客員研究員、常任委員および事務局スタッフの一層のご活躍をお願いする次第です。

(所長/てるや・ゆきお)

今年度の国際経営フォーラム

当研究所の地域交流の一環として実施されている国際経営フォーラムは、今年度、次の要領で開催されることが決まりました。

* * *

日時 2005年2月23日(水)

14:00~17:00

場所 平塚商工会議所 3F 大会議室

論題 「地域経済の再生と中小企業一価値創造のマネジメント」

共催 湘南地域産業振興協議会・国際経営研究所

後援 平塚市・平塚商工会議所

* * *

地域経済の構造改革や再生にとって、中小・中堅企業の果たす役割がますます大きくなっています。昨年度の国際経営フォーラムでは、「地域の時代とビジネス革新」と題して地域中小企業の時代的役割を探りました。今年度は中小・中堅企業の種々の可能性について議論したいと考えています。

基調講演やパネリストなど同フォーラム運営の詳細については、現在、常任委員会において調整・検討を加えているところです。後日改めてお知らせ致します。所員を始め多くの学内外の関係者が参加されることを願っています。

『国際経営フォーラム』第16号の発行

先に原稿の募集を行った『国際経営フォーラム』第16号(2005年6月1日発行予定)については、多くの所員から共同研究論文や個人研究論文の掲載申し込みがありました。ご協力感謝いたします。

今号の特集テーマは、「価値創造のマネジメント」を予定しております。来る2月23日に行われる国際経営フォーラムの誌上採録をはじめ、関連する論文や報告を取

りまとめることにしています。プロジェクト・リーダーの先生方やご執筆予定の所員の皆様には、よろしくご尽力のほどお願い致します。

『国際経営用語 500選』の出版

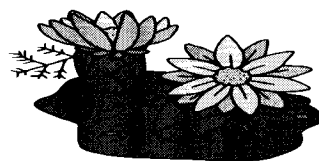
昨年度、学生諸君の国際経営に関する学習の手引として出版・頒布し、多くの利用者から好評を博した『ティーチングスタッフによる国際経営用語解説』(変形B6判、202頁)について、内容の改訂と掲載用語の大幅追加を行った上で、書名を『ティーチングスタッフによる国際経営用語 500選』と改題して出版することとなりました。

現在、当研究所の出版広報室では編集委員会を設置して、同書出版に向けての諸作業を進めています。編集委員会の目標は、研究所のすべてのスタッフ(経営学部専任教員)の執筆参加による良質の用語解説書を、新年度入学の経営学部学生・院生諸君に提供することにあります。先生方の協力を改めてお願いしたいと思います。

人事往来

2004年10月13日に開催された今年度の第3回所員会議において、原田仁文氏と大田博樹氏が、新たに当研究所の客員研究員として採用されました。両氏とも、本学大学院の経営学研究科博士後期課程を修了し、博士(経営学)の学位を取得しています。

客員研究員としての両氏の研究生活が、生産的で充実したものとなるよう願っています。同時に、当研究所の各種活動への貢献を期待したいと思います。両氏の任期は、2006年3月31日までとなっています。



一匹狼としての研究者

金谷良夫

一匹狼の研究者になればよいのではないか—— 頻にそう感ずる。日本語の一匹狼とは、岩波の辞書によればアメリカ英語の“lone wolf”の訳語である。“loner”ともいう。意味は周知の通り、集団の力を頼らず、群を離れて、一頭だけで自活する強い狼の意から、仲間を取って求めず独自の立場で行動する人である。例えば、一般に「文壇の一匹狼」、「政界の一匹狼」などという。それが強い存在であるとすれば、研究に関して、相当の研究歴や自信がないとそうした存在になるのはなかなか容易ではない。内容が伴わない場合は説得力がないからである。

嘗て、日本やアメリカのさまざまな学会には頻繁に出ていたが、最近、多少その頻度が低くなってきたことは否めない。一つには、ほとんどの学会において若い大学院生の自らの研究分野を狭めすぎた発表が多くなってきたことがその理由に挙げられる。無論、優れた研究発表を謙虚に認めて学ぶ姿勢を崩さなければ、そうした大学院生から学ぶこともあるにはあるが、緒についたばかりの研究の発表を聴く忍耐力が多少衰えてきたとも言える。あるいは観点をかえれば、日本もアメリカと同様、学会という場を就職のための売り込む場と捉える嫌いがある。高名な教授とその周りにいる研究者が触れ合っている場面に出くわしても、自分は心が萎縮して到底その仲間に入って行く勇氣はもてなかった。自分が積極的で、自信があればそういう輪に入れたのに、と考えたことも皆無ではなかった。派閥や学閥があるわけでは

ないだろうが、今でも譬え名前は知っていても面識の無い研究者の輪に入っていくことには抵抗がある。そのなかに自己顕示欲のあるような人がいれば、なおさら避けて通ってしまう。また、自分の置ける環境によって以前より選択肢が減ったということも、その所以である。

だが、依然として学会にはできる限り出席するようにしているし、アメリカのある研究所には毎年訪れている。その所長から、ありがたいことに“permanent member”として受け入れられているが、彼はまさに一匹狼だということができ、それでも人文科学の分野としては世界最大のプロジェクトを手がけている。彼と話すたびに心の安らぎを覚えてしまうのである。

ともあれ、独立独歩を維持する研究者が学会には顔を出さず、その著書や講演において大いに手腕を揮っているのを見ると深く心に感じてしまう。そうした成功を成し遂げた研究者であっても最初からそういう立場を得たわけではないだろう。研鑽を積んでいったに違いない。それ故に、研究発表を行うことは必要だ。

ところで、言うまでもなく、学会における発表で万人を啓発させることは不可能だが、譬え会場の一割の人達に発表者の主張が受け入れてもらえれば、それで成功をおさめたということができる。実は、その一割に認めてもらうことさえ簡単なことではないかも知れない。しかし、そうした場も活かし研究に邁進したいものである。

(常任委員/かなや・よしお)

研究余滴

CG 研究会の経過報告

後藤 伸

2004 年度から始まった神奈川大学共同研究奨励の一つ、コーポレート・ガバナンス研究会（統一テーマ「企業のコーポレート・ガバナンスと経営革新」）は、予備的な打合せ会議を開いた後、参加メンバーの研究課題と問題意識を開示すべく、これまで数回にわたる研究会を開いてきました。研究会の開催日、発表者、および発表題目を示せば、つぎのとおりです。

2004 年 7 月 28 日 石積 勝

「コーポレート・ガバナンス（企業）と国際機関」

2004 年 10 月 13 日 三村 真人

「港湾関係産業（企業）とコーポレート・ガバナンス」

2004 年 10 月 13 日 関口 博正

「企業改革法（Sarbanes-Oxley Act of 2002）に基づくコーポレート・ガバナンスの強化」

2004 年 11 月 10 日 後藤 伸

「イギリス東インド会社にみる企業統治の問題」

2004 年 11 月 10 日 照屋 行雄

「コーポレート・ガバナンスの概念と構造」

2004 年 12 月 15 日 海老澤 榮一

「コーポレート・ガバナンスの研究対象と分析範囲」

コーポレート・ガバナンスの対象と分析視覚が近年、拡大・多様化しているように、本研究会のメンバーによる問題意識と視点もさまざまです。しかし、株主と経営者という狭義のコーポレート・ガバナンスに問題を限定するのではなく、企業をとりまく社会、環境との関わりあいを対象として積

極的に組みこんでいくこと、また現にある統治問題の事後的分析だけではなく、経営革新に結びつく今後あるべき統治形態についての提言を具体化するよう研究を推し進めること、などがメンバー間の共通認識として確認できました。今年度は研究調査のため、石積勝研究員がアメリカに出張した（その出張報告の一半については本『国経研だより』No.3「研究余滴」を参照）。今年度の残り期間は引き続き報告研究会を開催するとともに、来年度の研究計画およびとりまとめの具体化に向けた検討を行う予定です。

(所員／ごとう・しん)

日仏音楽・文化交流の推進

加藤 薫

今年度の共同研究事業の1つであるマルチメディア研究プロジェクトでは、昨年夏に日仏のピアニストに協力を要請して、マルチメディア・コンテンツ開発のための実地研究を行いました。

具体的には、2004年8月2日～7日の間、平塚市中央公民館の大ホールにおいて、カメラやマイクの多用によるソース録音とDVD・CDの効率的で高品質の録画・録音の実験を行いました。この実験は、日仏の一流ピアニストを含む音楽関係者の協力と、共同プロジェクトメンバーおよび本学部学生の参加により、平塚市および同中央公民館の全面的な後援を得て行われました。

多くの実践的な成果が確保されましたが、その成果を活用して、情報コンテンツの加工・編集技術を開発し、学生教育や研究発表の改良に結び付けたいと思っています。

(所員／かとう・かおる)